

# これからの法改正の動き

## サイバーセキュリティの法整備を検討

2023年に観測された日本に対するサイバー攻撃関連通信数は、10年前に比べ約48倍、1 IPアドレスあたり14秒に1回の頻度で攻撃関連通信が行なわれているとされています。

サイバー攻撃の脅威度は加速度的に増加し、サイバーセキュリティ対策についての法整備の必要性が高まっています。

それに伴い、自由民主党デジタル社会推進本部サイバーセキュリティに関するプロジェクトチーム合同会議が、「サイバーセキュリティ対策の更なる強化に向けた提言～『常時有事』の脅威に立ち向かうサイバーレジリエンスの確立へ～」と題した

提言をとりまとめました。

### ●提言の4つの柱

提言はサイバー空間が「常時有事」であることを念頭に、次の4つの柱で構成されています。

- ① 速やかに実行すべき法制度・体制の整備
- ② 「官民連携」と「サプライチェーン全体での対策強化」
- ③ 「国際連携」を意識した対策強化
- ④ 耐量子計算機暗号（PQC＝量子コンピュータが実用化されても安全性を保つことができる暗号技術）対応のための政策パッケージの策定

### ●戦略本部のトップを首相に

速やかに実行すべき法制度・体制の整備として、「サイバー安全保障分野における法整備の早期実現」「セキュリティ・クリアランス制度の実効性確保に向けた制度整備」「サイバーセキュリティ基本法の改正」などの項目が挙げられています。

サイバーセキュリティ基本法の改正については、全閣僚をサイバー戦略本部の本部員に、本部長を内閣総理大臣とする体制で臨むべき、としています。

こうした動きを受け、政府も有識者会議を立ち上げて法整備を議論する予定です。

## 注目したい法改正の動向

### ◆薬事規制の検討

創薬における国際的な競争力低下、後発品を中心とする安定供給への不安、新薬承認の遅延や、使用できないことへの懸念など、様々な課題への対応策を検討すべく設けられた「創薬力の強化・安定供給の確保等のための薬事規制のあり方に関する検討会」が報告書を公表しました。

そのなかで、迅速な承認制度のあり方について、法改正の要否も含めて、「条件付き承認制度」の活用を検討すべきとされています。

### ◆成年後見制度の見直し

法制審議会民法（成年後見等関係）部会が、成年後見制度の見直しについての議論を開始しました。

第1回の会合では、本人にとって必要な限度を超えて行為能力が制限され

る場合があることなどの課題が示されました。

小泉龍司法務大臣は会見で、「かなり幅広い論点が議論の対象となると思うが、スピード感を持って進めていただくことを期待したい」と述べ、早期の見直しへの意欲を示しています。

### ◆教師の働き方改革

文部科学省の中央教育審議会初等中等教育分科会「質の高い教師の確保特別部会」で、審議のまとめの素案が示されました。

この素案では、「教師不足」への対策として、教師の働き方改革を実現する環境整備のために、給特法に基づく教職調整額の増額など、予算上・法制上の措置の検討を求めています。

### ◆社会保険料に金融資産を勘案

政府は昨年12月に閣議決定した「全

世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）について」で、医療・介護保険における金融所得の勘案を、2028年度までに実施について検討する項目と位置づけていました。

自民党は「医療・介護保険における金融所得勘案プロジェクトチーム」を立ち上げ、金融所得の補足をどう進めるかなど、実務上の課題についての議論をスタートしました。

### ◆政治資金の透明性向上

自民党の派閥で起こった政治資金の問題を受け、政治資金規正法改正に向けた動きが起きている。

衆議院に政治改革特別委員会が設置され、透明性の向上や連座制の導入などについての議論が始まっており、与野党それぞれが改正案の作成を進めています。